

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月 9日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oiles.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 英二
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理本部長
 氏名 篠原 修平

TEL (03) 3433 - 1371
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成18年 5月 9日

定時株主総会開催日 平成18年 6月 29日

配当支払開始予定日 平成18年 6月 30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	35,929	8.1	3,168	77.8	3,723	69.8
17年 3月期	33,224	6.9	1,782	37.4	2,192	31.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,300	67.6	95.64	95.60	5.5	7.2	10.4
17年 3月期	1,372	26.1	68.45	68.41	3.4	4.5	6.6

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 23,142,570株 17年 3月期 19,344,801株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	34.00	10.00	24.00	748	35.5	1.7
17年 3月期	32.00	10.00	22.00	616	46.7	1.5

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	54,244	43,248	79.7	1,865.53
17年 3月期	49,736	40,274	81.0	2,086.85

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 23,136,517株 17年 3月期 19,276,045株
 2. 期末自己株式数 18年 3月期 1,458,683株 17年 3月期 1,219,955株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	17,900	2,100	1,200	15.00	-	-
通 期	36,200	4,350	2,000	-	19.00	34.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 82円 68銭

上記予想に関する事項は、「決算短信(連結)」添付資料の「連-6~7」頁をご参照下さい。
 平成18年3月期において株式分割を行っております。1株当たり情報の各指標につきましては添付資料「個-10」頁の「6.1株当たり情報」をご参照下さい。

.個別財務諸表

1.貸借対照表

(単位: 百万円)

年 度 科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金預金	3,417		3,336		81
2. 受取手形	3,470		3,253		217
3. 売掛金	10,461		11,810		1,348
4. 有価証券	4,015		4,016		0
5. 製品	957		1,077		120
6. 原材料	318		379		61
7. 仕掛品	1,470		1,899		428
8. 貯蔵品	76		61		14
9. 前払費用	97		89		8
10. 短期貸付金	610		544		65
11. 未収入金	241		264		22
12. 繰延税金資産	480		461		19
13. その他の流動資産	43		30		13
14. 貸倒引当金	81		21		59
流動資産合計	25,581	51.4	27,203	50.2	1,622
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	5,014		4,838		175
2. 構築物	339		330		9
3. 機械装置	3,123		3,313		190
4. 車両運搬具	44		37		7
5. 工具器具備品	799		884		85
6. 土地	2,747		2,747		-
7. 建設仮勘定	345		182		163
有形固定資産合計	12,414	25.0	12,334	22.7	79
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	88		70		18
2. その他の無形固定資産	22		40		18
無形固定資産合計	111	0.2	111	0.2	0
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	5,718		8,100		2,382
2. 関係会社株式	1,970		2,732		762
3. 長期貸付金	1,535		1,625		89
4. 保険積金	1,360		1,061		298
5. 差入保証金	373		374		0
6. その他の投資等	993		992		0
7. 貸倒引当金	322		292		29
投資その他の資産合計	11,629	23.4	14,594	26.9	2,964
固定資産合計	24,155	48.6	27,040	49.8	2,885
資産合計	49,736	100.0	54,244	100.0	4,507

(単位: 百万円)

年 度 科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	4,339		4,482		142
2. 短期借入金	1,246		1,455		208
3. 1年以内返済長期借入金	100		0		100
4. 未払金	423		159		263
5. 未払法人税等	546		973		427
6. 未払消費税等	60		129		69
7. 未払費用	744		732		11
8. 賞与引当金	753		794		41
9. その他の流動負債	72		75		2
流動負債合計	8,286	16.7	8,803	16.2	516
固定負債					
1. 長期借入金	3		2		1
2. 繰延税金負債	80		990		910
3. 退職給付引当金	504		564		60
4. 役員退職慰労引当金	393		-		393
5. 長期未払金	-		406		406
6. 預り保証金	194		227		33
固定負債合計	1,175	2.4	2,192	4.0	1,016
負債合計	9,462	19.0	10,995	20.3	1,533
(資本の部)					
資本金	8,585	17.3	8,585	15.8	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	9,474		9,474		-
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	3		4		1
資本剰余金合計	9,477	19.1	9,478	17.5	1
利益剰余金					
1. 利益準備金	570		570		-
2. 任意積立金					
(1) 研究開発積立金	1,550		1,600		50
(2) 固定資産圧縮積立金	13		12		0
(3) 別途積立金	16,450		16,450		-
3. 当期末処分利益	4,846		6,432		1,585
利益剰余金合計	23,431	47.1	25,066	46.2	1,635
その他有価証券評価差額金	1,333	2.7	2,671	4.9	1,338
自己株式	2,552	5.1	2,553	4.7	0
資本合計	40,274	81.0	43,248	79.7	2,974
負債資本合計	49,736	100.0	54,244	100.0	4,507

2. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度		17年3月期		18年3月期		増 減		
			平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		(印減)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前年比			
売上高									
1. 売上高		33,224	100.0		35,929	100.0	2,705	8.1	
売上原価									
1. 製品期首棚卸高	1,421			957					
2. 当期製品製造原価	22,887			25,199					
計	24,308			26,156					
3. 製品期末棚卸高	957	23,351	70.3	1,077	25,079	69.8	1,727	7.4	
売上総利益		9,872	29.7		10,850	30.2	978	9.9	
販売費及び一般管理費		8,090	24.4		7,682	21.4	408	5.0	
営業利益		1,782	5.4		3,168	8.8	1,386	77.8	
営業外収益									
1. 受取利息	45			43					
2. 受取配当金	116			188					
3. 為替差益	2			93					
4. ロイヤリティ収入	147			132					
5. 受取手数料	31			31					
6. 保険金収入	8			12					
7. その他の営業外収益	107	461	1.4	102	605	1.7	144	31.2	
営業外費用									
1. 支払利息	16			9					
2. 環境対策費用	-			10					
3. その他の営業外費用	33	50	0.2	30	49	0.1	0	0.9	
経常利益		2,192	6.6		3,723	10.4	1,530	69.8	
特別利益									
1. 子会社株式売却益	-			28					
2. 投資有価証券売却益	-			14					
3. 貸倒引当金戻入益	118	118	0.4	76	120	0.3	1	1.4	
特別損失									
1. 固定資産売却・廃棄損	38			126					
2. 投資有価証券評価損	29	67	0.2	29	156	0.4	88	131.6	
税引前当期純利益		2,244	6.8		3,687	10.3	1,443	64.3	
法人税、住民税及び事業税	887			1,388					
法人税等調整額	15	871	2.6	0	1,387	3.9	515	59.1	
当期純利益		1,372	4.1		2,300	6.4	928	67.6	
前期繰越利益		3,667			4,325		658		
中間配当額		192			192		0		
当期末処分利益		4,846			6,432		1,585		

3. 利益処分案

(単位：百万円)

年 度 科 目	17年3月期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		18年3月期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
	当期末処分利益		4,846	
任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	0	0
合計		4,847		6,433
利益処分額				
1. 株主配当金	424 1株につき22円		555 1株につき24円	
2. 役員賞与金	48		87	
3. 任意積立金				
(1) 研究開発積立金	50	522	50	692
次期繰越利益		4,325		5,741

(注) 1. 中間配当を次のとおり実施しております。

	17年3月期	18年3月期
実施日	平成16年12月10日	平成17年12月9日
中間配当金	192百万円	192百万円
1株当たり	10円	10円
参考・年間		
配当金	616百万円	748百万円
1株当たり	32円	34円

2. 株主配当金は下記の自己株式を除いて計算しております。

(1) 単元未満株式(単位未満株式を含む)の買い取り請求により取得した自己株式

17年3月期	6,155株	18年3月期	19,163株
--------	--------	--------	---------

(2) 取締役および従業員への譲渡のために取得した自己株式

17年3月期	213,800株	18年3月期	239,520株
--------	----------	--------	----------

(3) 商法第210条第1項の規定に基づき決議され取得した自己株式

17年3月期	1,000,000株	18年3月期	1,200,000株
--------	------------	--------	------------

3. 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

.個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

イ．時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法 ただし個別注文生産品は個別法に基づく原価法

原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5 年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員（パートタイマーおよび嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。

役員退職慰労引当金

当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の第54回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額396百万円を長期未払金として計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)退職年金制度

適格退職年金制度を採用しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜き方式としております。

.注記事項

1. 貸借対照表関係

(単位：百万円)

項 目	17年3月期	18年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期の減価償却費)	20,148 (1,504)	21,147 (1,651)
2. 保証債務	121	132
3. 株式の状況		
(1) 授 権 株 式 数	80,000,000株	96,000,000株
(2) 発 行 済 株 式 総 数	20,496,000株	24,595,200株
4. 自己株式数	1,219,955株	1,458,683株
5. 配当制限 商法施行規則第124条第3 号に規定する資産に時価 を付したことにより増加 した純資産額	1,333	2,671

2. 損益計算書関係

(単位：百万円)

項 目	17年3月期	18年3月期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額		
役員報酬及び従業員給与賞与	2,995	2,899
賞与引当金繰入額	403	402
退職給付費用	392	273
役員退職慰労引当金繰入額	17	3
福利厚生費	580	592
荷造運搬費	831	819
旅費交通費	317	286
消耗品費	323	190
賃借料	487	447
支払手数料	387	345
減価償却費	382	418
2. 一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費	2,237	2,048
3. 1 株当たり 当期純利益	68円45銭	95円64銭

3. リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	17年3月			18年3月		
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計	有形 固定資産	無形 固定資産	合計
取得価額相当額	854	1,482	2,336	721	1,010	1,731
減価償却累計額相当額	422	988	1,411	356	576	933
期末残高相当額	431	493	925	365	433	798

未経過リース料期末残高相当額

	17年3月	18年3月
1年内	376百万円	288百万円
1年超	625百万円	575百万円
合計	1,001百万円	863百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	17年3月	18年3月
支払リース料	454百万円	415百万円
減価償却費相当額	431百万円	392百万円
支払利息相当額	26百万円	21百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4. 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計の注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

17年3月期		18年3月期	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	308	賞与引当金繰入超過額	325
貸倒引当金繰入超過額	147	貸倒引当金繰入超過額	112
役員退職慰労引当金繰入超過額	161	役員退職未払金否認	162
投資有価証券評価損否認	167	投資有価証券評価損否認	179
子会社株式評価損否認	154	子会社株式評価損否認	154
未払事業税否認	55	未払事業税否認	94
会員権評価損否認	73	会員権評価損否認	72
その他	352	その他	328
繰延税金資産小計	1,417	繰延税金資産小計	1,430
評価性引当額	80	評価性引当額	94
繰延税金資産合計	1,336	繰延税金資産合計	1,336
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	926	その他有価証券評価差額金	1,856
固定資産圧縮積立金	9	固定資産圧縮積立金	8
繰延税金負債合計	935	繰延税金負債合計	1,865
繰延税金資産の純額	400	繰延税金資産の純額	529

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	17年3月期	18年3月期
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.1%
住民税均等割額	1.5%	0.9%
法人税の特別控除額	6.2%	5.7%
スケジュールリング不能な一時差異	3.6%	2.6%
その他	2.0%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	37.6%

6. 1 株当たり情報

	17年3月	18年3月
1株当たり純資産額	2,086.85円	1,865.53円
1株当たり当期純利益	68.45円	95.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68.41円	95.60円

(注) 1. 平成17年11月22日をもって株式分割(1株につき1.2株の割合で分割)を行っており、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 株式分割が前期において行われたと仮定して算出した前期に係る1株当たり純資産額は1,739.04円、1株当たり当期純利益は57.04円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は57.01円であります。

部門別売上高ならびに受注動向

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,719	28.9	27,075	72.3	26,620 (4,085)	74.1	2,174	29.1
構造機器	4,233	71.1	10,382	27.7	9,309 (73)	25.9	5,306	70.9
合計	5,953	100.0	37,458	100.0	35,929	100.0	7,481	100.0

平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,578	35.0	24,638	71.1	24,497 (3,519)	73.7	1,719	28.9
構造機器	2,930	65.0	10,030	28.9	8,726 (44)	26.3	4,233	71.1
合計	4,508	100.0	34,668	100.0	33,224	100.0	5,953	100.0

(注) 売上高欄の()内は、輸出分を内数で表示しております。

. 役員の変動

平成 18 年 3 月 20 日に下記のとおり開示済みであります。

(1) 代表者の変動

新任予定代表者

代表取締役社長 栗本弘嗣（現 取締役）

退任予定代表者

相談役 野里誠一（現 代表取締役専務）

相談役 竹ノ下雪徳（現 代表取締役専務）

昇格予定代表者

代表取締役会長 佐藤英二（現 代表取締役社長）

(2) その他の役員の變動

新任取締役候補

取締役 岡山俊雄（現 上席執行役員 第一事業部長）

取締役 前田隆（現 上席執行役員 第二事業部長）

昇格予定取締役

常務取締役 高崎政昭（現 取締役）

常務取締役 篠原修平（現 取締役）

常務取締役 下田郁夫（現 取締役）

新任監査役候補

監査役 丹治詳元（現 山本経営会計事務所 税理士）

商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

(3) 就任予定日

平成 18 年 6 月 29 日

<ご参考>

新任取締役候補者略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
おか やま とし お 岡 山 俊 雄 (昭和 27 年 8 月 25 日生)	昭和 50 年 4 月 当社入社 平成 12 年 4 月 当社軸受カンパニー 営業一部長 平成 15 年 6 月 当社執行役員 平成 17 年 4 月 事業本部 第一事業部長 (現在) 平成 17 年 6 月 当社上席執行役員 (現在)
まえ だ たかし 前 田 隆 (昭和 29 年 10 月 13 日)	昭和 52 年 4 月 当社入社 平成 12 年 4 月 当社軸受カンパニー 営業二部長 平成 15 年 6 月 当社執行役員 平成 17 年 4 月 事業本部 第二事業部長 (現在) 平成 17 年 6 月 当社上席執行役員 (現在)

新任監査役候補者略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
たん ぢ よし はる 丹 治 詳 元 (昭和 40 年 3 月 1 日生)	昭和 62 年 4 月 ダイレクトメールサービス株式会社入社 平成 3 年 10 月 東京中央合同会計事務所 入所 平成 7 年 12 月 山本経営会計事務所 入所 (現在) 平成 13 年 12 月 税理士登録 (現在)

商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。